

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析

項目		
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」	（1）「Ⅰ地域課題への取組」についての分析	●地域特性を理解しつつ、引き続き地域課題の解決に向け対応策についての検討を進めていく必要がある。 ●各地域の成熟度に差異が生じていることから、聞き取り等を通じて各地域の実情を把握し、効果的かつ即時的な支援を継続して実施する必要がある。 ●地域課題やニーズに対応した活動を自主的に進めていこうとする動きが見られることから、地域の将来像を住民全体で共有しつつ、理想とする地域の実現に向けた取組を展開していく必要がある。 ●各地域の財源は豊かであると言い難いため自主財源確保のための取組を進めていく必要がある。コミュニティ回収（古紙等）、新たなコミュニティ回収（ペットボトル）未実施の地域に対し、区内の実施地域の事例を共有する等、導入に向けた検討を進めていくことができるよう支援していく必要がある。
	（2）「Ⅱつながりの拡充」についての分析	●地域活動協議会の構成団体間の連携・協働は進みつつある。広報活動を強化し、地域活動協議会の意義、役割等に対する理解を深めることで活動の担い手の育成を進めていくとともに、新規の活動参加者を増やすことにより新たな担い手の発掘に繋げていく必要がある。 ●事業を通じて地域企業やNPO等との連携を深めるなど、地域内で横のつながりを深めていく必要がある。 ●コロナ禍における地域のつながりの希薄化はいまだ解消できていないため、その回復に向けた支援が必要である。
	（3）「Ⅲ組織運営」についての分析	●組織運営についてはすべての地域で概ね円滑に進めることができている。 ●SNS等を活用することで、幅広い世代に向けた広報活動に継続して取り組むことが必要である。

2 支援の内容及び効果等

- （※）Ⅰ：●地域課題やニーズに対応した活動の実施
Ⅱ：●これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ●地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大を含む）【地域活動協議会内部】
●地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大を含む）【外部との連携】●地域公共人材の活用
Ⅲ：●議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営 ●会計事務の適切な執行 ●多様な媒体による広報活動

「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」事業の実施状況及び効果	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	業務内容	支援状況（実績）	左記の支援効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
	○			●アフターコロナにおける事業実施支援 ●全地域活動協議会の定例会議や総会等への出席 ●事業の実施確認 ●地域からの個別相談対応 ●地域活動従事者向け情報交換会の開催 ●データ分析等による地域課題の把握、その解決に向けた助言・提案等	●他区の活動事例の情報収集・共有に努めた。 ●各地域の個別相談に随時対応、地域の声を聞き、課題の把握・解決に向けた助言・提案等を実施した。 ●地域活動従事者を対象とした事例発表および意見交換会を開催した。	●正確な情報を迅速に収集・提供することで地域活動の再開に向けた助言・提案等を行い、地域コミュニティの希薄化を防ぐための支援を行うことができている。 ●地域活動従事者を対象とした事例発表および意見交換会については、前年度に引き続き多数の参加があった。また、実施後アンケートにおいて否定的意見がなく、継続実施を求める意見が多数を占めるなど好評であった。	●アフターコロナにおける活動はすべての地域において、概ねコロナ禍前のレベルまで回復してきてはいるが、引き続ききめ細かな支援が必要である。 ●地域コミュニティの希薄化を防ぐための取組や仕組みづくりは急務であり、継続的に取り組む必要がある。
		○		●地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信 ●新たな担い手確保のための取組支援 ●地域活動従事者向け情報交換会の開催（再掲）	●庁舎内の地活協広報掲示板、パンフレットラック、デジタルサイネージ等を活用することで、来庁者を対象とした情報発信に努めた。 ●区ホームページ、youtubeやInstagram等のSNSを活用した情報発信の強化に努めた。 ●区広報紙に 地活協特集記事を掲載した。 ●地域活動従事者を対象とした事例発表および意見交換会を開催した。（再掲）	●地活協に関する掲示、「かわら版」や「まちづくりガイドブック」の配架により地域活動に対する広報効果が期待できる。 ●多くの区民が目にする区広報紙に地活協の情報を掲載することで、地活協の認知度向上が期待できる。 ●情報交換会の開催により他地域の事例を共有し、意見交換を通じて理解を深めることができた。	●区民アンケート結果によると地活協の認知度は徐々に向上してきているが、まだまだ十分とはいえないことから、引き続き効果的な情報発信に努めていく必要がある。 ●役員の高齢化等により、地域活動の担い手不足が深刻な課題となっていることから、新たな担い手の育成・発掘に向けた取組みを進めていく必要がある。
			○	●地活協運営に係る助言・提案等の実施 ●補助金会計にかかる支援 ●全地域活動協議会の定例会議や総会等への出席（再掲） ●地活協ホームページや地活協広報紙（かわら版）等、地活協自身が発信する広報にかかる支援	●各地域の個別相談に随時対応、地域の声を聞き、課題の把握・解決に向けた助言・提案等を実施した。（再掲） ●地活協補助金の有効活用のための助言・提案等を実施した。 ●「かわら版」の作成に係る助言・提案等の支援を行った。	●地域に足を運び意見を聞いたり相談を受けることで、各地域状況に応じた助言・提案等の支援を行うことができている。 ●地域の実務担当者向けに個別の会計説明会を開催したことで、会計事務のスキルアップができています。 ●各地活協の「かわら版」の定期的な発行により、効果的な情報発信ができています。	●補助金制度の改正により、会計事務においてアプリの導入が予定されており、具体的な操作方法について担当者自身の理解を深めるとともに、地域の実務担当者に対し丁寧かつきめ細かな支援に努める必要がある。 ●ホームページやSNSを活用した効果的な情報発信のスキル向上のための支援が必要である。